

令和4年度

予算編成及び政策決定等に関する

国への提案・要望

令和3年6月
山口県



要 望 日 令和3年6月3日（木）

| | | |
|--------------------------|-----------------------|----|
| 要望項目数 ： 76 項目 | ◇ 維新プラン・総合戦略推進（超重点）要望 | 25 |
| | ◇ 国策関連要望・特別要望 | 1 |
| | ◇ 新型コロナウイルス関連特別要望 | 16 |
| | ◇ 維新プラン・総合戦略推進（重点）要望 | 34 |

超重点要望・新規項目（12項目）

■産業維新

- 1 地方が輝くデジタル社会の実現について
- 2 新たな地域課題解決手法「シビックテック」の推進について
- 3 国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進について
- 4 グローバル市場を見据えた県内自動車産業の持続的成長について
- 5 低炭素社会の実現に向けた水素の積極的な利活用について
- 6 コロナに対応した雇用対策の推進について

■大交流維新

- 1 「転職なき移住」に向けた人の流れの創出について
- 2 コロナの時代における戦略的な観光振興の推進について

■生活維新

- 1 人に優しく高品質なサービスを実現するデジタル・ガバメントの推進について
- 2 新たな時代を担う人づくりの推進について
- 3 G I G Aスクール構想の一層の推進について
- 4 「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について



● 産業維新 ●

地方が輝くデジタル社会の実現について

1 地方との共創によるデジタル化の推進

- 全国モデルとなる地方DX推進拠点の機能拡充等に向けた重点的支援
- 「デジタル改革共創プラットフォーム」を核とした地方と共に創るデジタル化の推進
- 国・地方連携による「誰一人取り残さない」デジタルデバイド対策の充実・強化



2 データを基軸とした地方のデジタル化の推進

- データ活用のためのルールの整備と認証事業者の拡大
- 地方のクラウド利活用のためのセキュリティ基準の明確化
- 地方のデータプラットフォーム等との連携を見据えたベース・レジストリの構築
- 地方が行う先進的なデータプラットフォーム等の運営やデータ活用への支援



新たな地域課題解決手法「シビックテック」の推進について

1 地方におけるシビックテック先進モデルへの重点的支援



2 オープンソースの活用を促す制度の創設や、市民 エンジニア等による地域課題解決の取組に対する支援



3 新たな開発手法に対応した公共調達・契約制度の 見直し・改善



国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進について

1 カーボンニュートラルの実現に向けたイノベーション創出支援

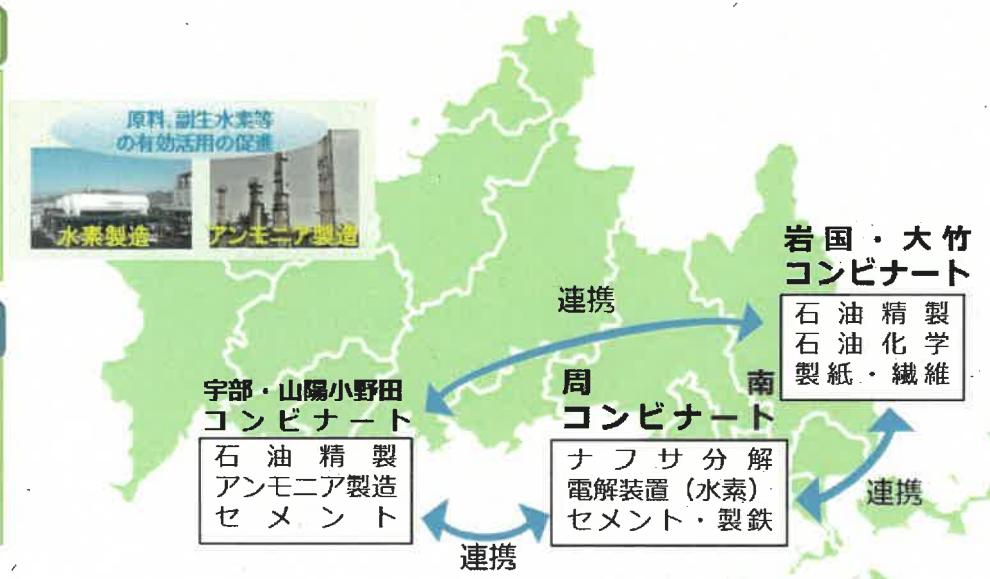
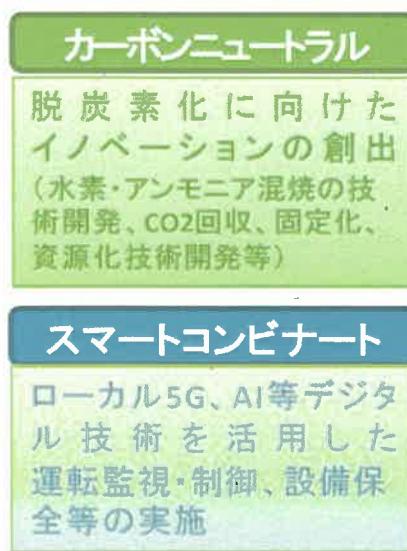
- カーボンニュートラルポートの形成促進や、国の競争的資金・技術的支援の充実強化

2 スマートコンビナートの促進に向けた支援

- 企業が行うスマートコンビナート実現に向けた開発実証への支援

3 高度機能統合や物流改革等による「次世代型コンビナート」連携モデルの構築への支援

- 基盤整備に向けた「石油供給構造高度化事業費補助金」の確実な予算の確保



グローバル市場を見据えた県内自動車産業の持続的成長について

1 自動車関連企業の電動化シフトに向けた支援

- 電動化部品生産拠点の整備や地場サプライヤーの事業転換に対する財政支援等の充実強化
- 本県の強みである自動車関連産業や基礎素材型産業の集積を活かした新技術・新製品等の創出に対する支援

自動車関連企業の電動化シフト

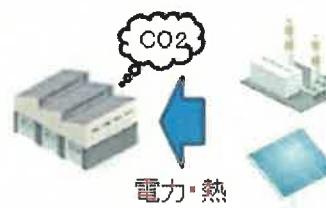
【電動化部品生産拠点の整備や地場サプライヤーの円滑な事業転換】



2 自動車のライフサイクル全体での低炭素化実現に向けた取組に対する支援

- 自動車部品・車両製造、物流等に係る低炭素化の取組に対する財政支援等の充実強化
- グリーンエネルギーの低価格、安定的な確保・供給体制の確立

自動車のライフサイクル全体での低炭素化



- ・ 水素・アンモニア混焼実証
- ・ 太陽光発電の導入

低炭素社会の実現に向けた水素の積極的な利活用について

1 新たな技術開発の促進による産業振興に向けた支援

- 地方におけるグリーンイノベーション基金事業の積極的な事業展開の促進

2 水素利活用による地域づくりに向けた支援

- 水素サプライチェーン構築・実証事業の成果を生かし、水素社会の実現に向けた、新たなフェーズに移行するための取組の実施
- 将来のカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に向け、港湾施設における荷役機械等への副生水素の利活用の検討の推進

3 水素利用の拡大に向けた基盤づくりへの支援

- 水素ステーションの設置及び運営に対する支援制度等の拡充

産業振興



県内企業が開発中の水電解装置
(商用機モデル模型)



地域づくり

基盤づくり



水素ステーション山口周南

コロナに対応した雇用対策の推進について

1 離職者に対する迅速な再就職支援の推進

- 再就職の促進に向けた求職者と企業のマッチング機能の更なる充実・強化
- 早期再就職を後押しする就職促進給付の更なる拡充

2 「切れ目のない企業間移籍」の実現に向けた雇用維持の推進

- 地域の実情に応じた「雇用シェア」の具現化に向けたマッチング機能の更なる充実・強化
- 企業間の合意に基づく人材の移籍における受入企業への国助成制度の創設

3 若者や即戦力人材等の地方での就職の推進

- オンラインインターンシップなどデジタル技術を活用した採用活動に取り組む地方企業に対する技術的・財政的支援
- 若者や即戦力人材等の地方での就職を促進する全国的な気運醸成及び情報発信の強化

新型コロナウイルス感染症による雇用への影響・社会経済の変化

解雇・雇止め

雇用維持に苦慮する業種と人手不足が生じている業種の存在

デジタル技術の活用・地方就労への関心

離職者の迅速な

再就職

切れ目のない

企業間移籍

若者・即戦力人材等の

地方就職



～「3つの維新」への挑戦～

● 大 交 流 維 新 ●

「転職なき移住」に向けた人の流れの創出について

1 都市部から地方への「転職なき移住」に向けた施策の一体的な推進

- 子育て・介護、リスク回避、二地域居住など多様化する移住の目的に応じた、きめ細かな施策の一体的な推進
- 入り口段階からアフターケアまで自治体・企業・働き手向けの情報をワンストップで提供するとともに、相談機能を強化
- 働き方や住まい方の意識改革を強力に推進



2 経済界を巻き込んだ社会全体での「地方創生テレワーク」推進に向けた対策の強化

- 柔軟な働き方に向けた労働法制や就業規則の整備を通じ、「新しい働き方」の普及・定着を強力に推進
- 「地方創生テレワーク」を導入する企業への多様な支援制度や優遇税制
- 企業と自治体とのマッチングを推進するための相談会やセミナーの充実
- 都市部企業と地方在住のテレワーカーを繋ぐ拠点となるサテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等の整備及び運営等に対する財政支援の充実
- 居住実態やテレワーク移住の状況に応じた地方税の適正な配分の検討



3 移住の裾野を広げるワーケーションの推進

- 経済団体等と連携した企業への働きかけや、ワーケーションを行う企業等を対象とした「ワーケーションキャンペーン」などの実施



コロナの時代における戦略的な観光振興の推進について

1 反転攻勢の基盤となる観光地域づくりの強力な推進

- 地域の観光拠点の再生・高付加価値化に向けた支援の継続、拡充
- 地域に眠る観光資源の磨き上げ、体験型コンテンツやアウトドアスポーツ等コロナの時代に対応した観光コンテンツ開発への支援
- 地域の魅力向上に加え、感染症対策、デジタル化など新たな課題への対応に向けたDMOの体制強化の支援
- 磨き上げた観光資源や、マイクロツーリズム等の新たな観光需要の活用による、コロナの時代に即した地方独自のプロモーション等への支援



2 長期的な視点に立った戦略的なインバウンドの推進

- 大阪・関西万博に向けてインバウンド需要の回復を図り、地方に効果を波及させる戦略的なビジョンの提示
- 新型コロナウイルスや新たな感染症の発生に備えた適切な水際対策の実施
- 訪日外国人旅行者を地方に誘導し、国内周遊を促すため国・地方が連携した取組の実施・検討



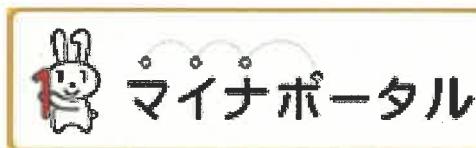


● 生活維新 ●

人に優しく高品質なサービスを実現する デジタル・ガバメントの推進について

1 利用者中心のデジタル・ガバメントの推進

- マイナポータル(ぴったりサービス)の更なる利便性向上、効果的な周知
- マイナンバーの利用範囲の拡大とセキュリティ確保の両立
- 基幹業務の標準準拠システムへの確実な移行に向けた技術的・財政的支援
- 各行政機関等が相互に参照可能なベース・レジストリの構築



2 地方自治体における働き方改革とスマートワークの推進

- デジタル・ワークスタイルの実践に対する財政的支援
- AI等の導入に向けた標準的なシステムの構築、先進的な取組に対する技術的・財政的支援



新たな時代を担う人づくりの推進について

1 幼児教育・保育の質の向上

- 幼稚園教諭・保育士等の専門性向上に向けた取組への支援の充実
- 国の調査研究等に基づく効果的な指導方法等に関する分かりやすい情報発信
- 幼児教育センターの充実に向けた支援

2 郷土への誇りと愛着や新たな価値を創造する力を育む取組の推進

- 地方が自ら取り組む人づくりへの支援

3 誰でも等しくチャレンジできる環境の整備

- 障害のある子どもの可能性を高め、夢を実現する教育の充実に向けた支援
- 不登校等の生徒に対する学びの保障に向けた制度化

4 様々な主体と協働した人づくり

- 社会全体で取り組む人づくりへの支援



GIGAスクール構想の一層の推進について

1 ICTの効果的な活用や諸課題の解決に向けた支援

- ICTの効果的な活用や課題解決を検証するためのモデル事業の創設及び本県への採択
- 不登校等の生徒に対するオンライン授業の単位認定の緩和

2 デジタルコンテンツの充実と利用促進のための支援

- デジタル教材を円滑に活用するための仕組みづくりや経済的支援
- 著作物等の利用環境の整備支援

3 持続可能な教育ICT環境の実現に向けた支援

- ICT環境の整備や管理運用に対する継続的な支援
- 教員のICT活用スキル向上のための支援
- 高速大容量通信等を可能とする教育ICTネットワークやSINETへの接続など、学校におけるICT環境の強化への支援

【本県の教育を支えるICT環境とコミュニティ・スクール】

強み！ 一元管理による端末整備

- 全ての県立学校に1人1台端末を整備
- 県教委によるマルチOS管理による端末の一元管理⇒全国初



強み！ どこでもつながる無線LAN

- 学校が希望する全ての教室に無線LAN環境を整備(R3年度予定)
- 希望する全ての児童生徒にモバイルルーター(通信費含む)を貸与



強み！

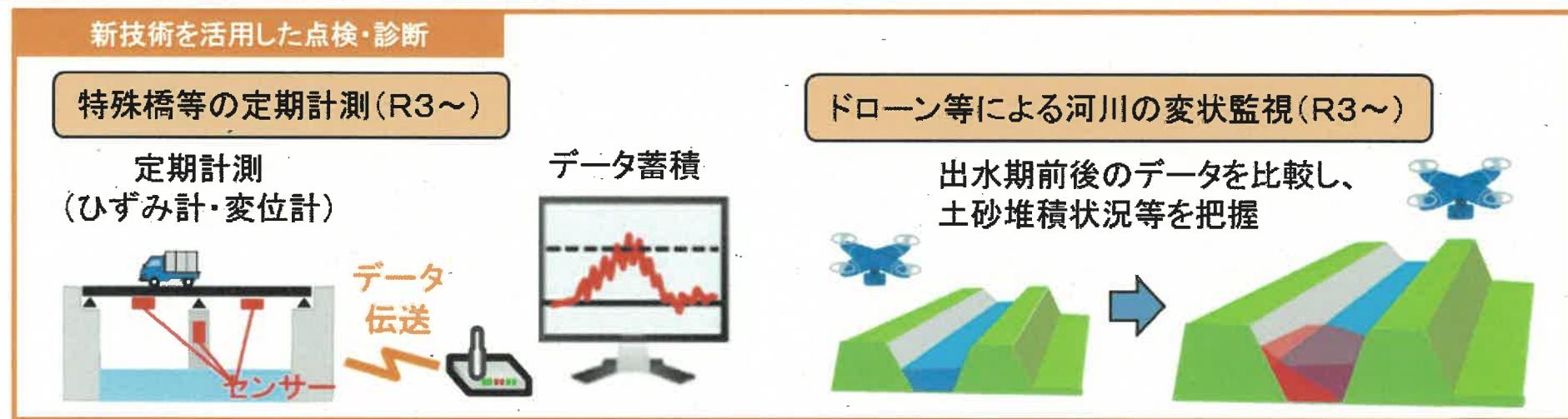
地域教育力日本一

- 県内全ての公立小・中学校、中等教育学校、公立高校、特別支援学校にコミュニティ・スクールを導入(R2.4月)
- 県内全ての中学校区に「地域協育ネット」協議会を設置(H27.3月末)

「日本一の安心インフラやまぐち」の実現について
(デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策の推進)

デジタル技術を活用した公共土木施設の老朽化対策を 推進するための予算の確保と地方財政措置の充実

1 デジタル技術の活用によるインフラメンテナンスの 高度化・効率化の推進



2 長寿命化のための補修工事の推進

3 長寿命化のための工事や点検・調査に対する地方財政措置の充実

岩国基地関連の安心・安全対策の推進と地域振興策の実施について

1 米軍岩国基地に係る安心・安全対策の推進

- 飛行運用に係る騒音軽減措置の実施
- 住民の不安解消に向けた措置の実施
- 国による騒音対策の拡充
- 航空機の安全対策の徹底
- 米軍構成員等による事件・事故の防止に向けた規律の厳正な保持、教育訓練の徹底など適切な措置の実施



2 住民福祉の向上と地域の発展に資する振興策の実施

- 周辺環境整備法等の既存法制度の拡充など地元の実情に応じた施策の展開
- 再編関連特別地域整備事業（県交付金）の確実な予算措置と制度の運用改善
- 市町再編交付金の交付終了後における市町に対する交付金の継続等

岩国基地周辺地域の振興策に関する特別要望

地元市町、岩国基地議連協議会との合同による特別要望の実施

- ▶ ○市町再編交付金の交付終了後の交付金制度の継続
- 県交付金の運用改善

新型コロナウイルス関連特別要望

1 検査体制・医療提供体制の整備

- PCR等検査体制の強化
- 医療提供体制の充実・強化
- 医療機関等への医療用資機材の安定供給体制の確保
- ワクチン接種の円滑な実施
- 保健所機能の充実・強化 ○ 偏見・差別行為等の排除



2 社会福祉施設・学校等における感染防止対策の強化

- 社会福祉施設等における感染防止対策への支援
- 学校における感染防止対策への支援

3 地域の経済と雇用を支える 中小企業への支援の充実

- 中小企業に対する金融支援制度の継続的な運用
- 厳しい経営環境にある事業者に対する県独自の取組への支援
- 雇用対策の充実

4 地域経済の押し上げに 向けた消費需要の喚起

- 中小企業の売上回復に向けた需要喚起
- 観光需要の喚起
- 農林水産物の需要喚起

5 新型コロナウイルス感染症に係る地方財政支援について

- 今後必要となる対策への確実な財政支援
- 減収補てん債制度拡充の継続